

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau National Diet Library

論題 Title	第6章 リスクコミュニケーションとメディア
他言語論題 Title in other language	Chapter 6, Risk Communication and Media
著者 / 所属 Author(s)	田中 幹人 (TANAKA Mikihito) / 早稲田大学政治経済学術院教授、吉松 芙美 (YOSHIMATSU Fumi) / 国立感染症研究所研究員
書名 Title of Book	科学技術のリスクコミュニケーション—新たな課題と展開— 科学技術に関する調査プロジェクト報告書 (Risk Communication regarding Science and Technology: New Challenges and Developments)
シリーズ Series	調査資料 2022-6 (Research Materials 2022-6)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2023-03-30
ページ Pages	37-45
ISBN	978-4-87582-908-9
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	リスクコミュニケーションにおけるマスメディアやソーシャルメディアが果たす役割とその問題点について、最新の動向も交えつつ、基本的な論点を概説する。

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

第6章 リスクコミュニケーションとメディア

早稲田大学政治経済学術院 教授 田中 幹人
国立感染症研究所 研究員 吉松 美美

【要 旨】

現代のメディアは、マスメディアとソーシャルメディアが複雑に絡み合うハイブリッドメディア環境として変化の途上にある。この変化の中では、メディアにおけるリスクコミュニケーションの在り方も再構築されねばならない。多様な利害関係者に対して、社会としてのリスクの適切なマネジメントに関する合意形成を促すことがリスクコミュニケーションの目的であり、マスメディアにはリスク情報の共有と社会的な議題の設定が、ソーシャルメディアには双方向的対話を踏まえたリスクの社会受容が期待される。しかし、不確実性の高い状況でリスク情報を共有することは難しく、メディアがリスクに関する社会の対立を助長し、リスクコミュニケーションを困難とすることなどが危惧されている。このようなハイブリッドメディア環境をどのように手なずけ、社会の各層がリスクについて対話・共考・協働を行うことを可能にするかが課題となっている。

I リスクコミュニケーションを支える今日のメディア状況

1 「ハイブリッドメディア」化が進む現代

先ほど地震があったが、ここに津波は来るのか？ 遺伝子組換え食品は安全なのか？ ニュースになっている新興感染症はどれくらい危険なのか？——市民はリスク情報の多くを、メディアを通じて知る。したがって、リスクコミュニケーションを考える上ではメディアに着目せざるを得ない⁽¹⁾。

従来はメディアと言えば、新聞・雑誌・テレビジョン放送・ラジオ放送といった20世紀に発達したマスメディアを指した。しかし20世紀末からのインターネットの普及を経て、マスメディアの情報はワールドワイドウェブ（World Wide Web）を介して伝わるようにもなった。さらに、2000年代中盤以降はスマートフォンと共にソーシャルメディアが社会に浸透した⁽²⁾。ソーシャルメディアの定義は広く、市民の社交場となり得る多様なサイトが含まれるが、機能的には市民に双方向の社会的コミュニケーションを行うことを可能にしたのがソーシャルメディアだと言えるだろう⁽³⁾。

こうしてマスメディアがインターネットによって絡め取られ、加えてソーシャルメディアが台頭したことで、これらのメディアが複雑に絡み合う「ハイブリッドメディア（hybrid media）」と呼べる巨大な情報システムが演出された⁽⁴⁾。このハイブリッドメディア環境では、従来のよ

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和5（2023）年1月15日である。

(1) Judith Lichtenberg and Douglas MacLean, "The role of the media in risk communication," Roger Kasperson and Stallen Pieter, *Communicating Risks to the Public: International Perspectives*, (Risk, Governance and Society, Vol.4), Dordrecht: Kluwer, 1991, pp.157-173.

(2) 総務省『情報通信白書 平成27年度版』2015, p.199. <<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/n4200000.pdf>>

(3) Larissa Hjorth and Sam Hinton, *Understanding Social Media, Second edition*, SAGE Publications Ltd, 2019.

(4) Andrew Chadwick, *The Hybrid Media System: Politics and Power*, (Oxford Studies in Digital Politics), Oxford University Press, 2013.

うにマスメディアが強力に情報を拡散することもあれば、ソーシャルメディアを通じて時に名もない一市民の意見が大きな社会変革につながることもある。すなわちリスクコミュニケーションの観点からは、従来のようにマスメディアを通じて大局的なリスク観が広まることに加えて、一市民のリスク認知傾向がソーシャルメディアでの共感を得て社会変化を促すような情報回路も生まれたのである。

2 現在はハイブリッドメディア変化の過渡期

2021年には約8割の日本人がソーシャルメディアを利用した⁽⁵⁾。近年は日本人の平日のインターネット利用時間がテレビ視聴時間を超過した⁽⁶⁾。ニュース情報源としても、最近では日本を含む多くの国でソーシャルメディアがマスメディアを逆転したものと目されている⁽⁷⁾。しかし、現状は依然としてメディア変動の過渡期にある。日本を始めとした主要先進国では依然としてマスメディアの影響は大きく⁽⁸⁾、また信頼性の上でも、日本でインターネットの情報を信頼する人々は約3割なのに対し、テレビと新聞は依然6割が信頼している⁽⁹⁾。

こうしたメディア環境の変化は、メディア利用の在り方にも影響を及ぼしつつある。その象徴は、世界的な「ニュース離れ」の傾向だろう。現在、各国でニュースへの関心や信頼度の低下、消費量の大幅な減少が起こっている⁽¹⁰⁾。米国で「先週、全くニュースに触れていない」という人の割合は、2013年の3%から2022年には22%へと増加しており、日本でも2022年には15%を占めている。このニュース離れの背景は明らかではないが、ソーシャルメディアは共感を基盤にしたコミュニケーションメディアである⁽¹¹⁾。そうした日常空間で、政治や社会の問題といった「重い」ニュース情報に接触することは、共感疲労を伴うために敬遠される可能性がある⁽¹²⁾。

こうしたメディア変化は、リスクコミュニケーションの在り方にも影響する。ニュース報道自体が忌避されるようになれば、ニュースによる大局的なリスク観の伝達が今後は機能しなくなる可能性がある。その一方で、ソーシャルメディアでは特定のリスク観が強化されてしまう環境も整ってしまっている（後述）。

マスメディア／オンラインメディア／ソーシャルメディアの境界線は曖昧かつ複雑であり、

(5) 総務省『令和3年通信利用動向調査の結果』2022.5.27, p.4. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/220527_1.pdf>

(6) 総務省情報通信政策研究所『令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書<概要>』2022.8, p.4. <https://www.soumu.go.jp/main_content/000831289.pdf>

(7) Amy Mitchell et al., “Americans Who Mainly Get Their News on Social Media Are Less Engaged, Less Knowledgeable,” 2020.7.30. Pew Research Center website <<https://www.pewresearch.org/journalism/2020/07/30/americans-who-mainly-get-their-news-on-social-media-are-less-engaged-less-knowledgeable/>>; 総務省情報通信政策研究所『令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書<概要>』2021.8. <https://www.soumu.go.jp/main_content/000765135.pdf>

(8) Nic Newman, “Overview and key findings of the 2022 Digital News Report,” 2022.6.15. Reuter Institute website <<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2022/dnr-executive-summary>>

(9) 総務省情報通信政策研究所 前掲注(7)

(10) Nic Newman, “Journalism, Media, and Technology Trends and Predictions 2022,” *DIGITAL NEWS PROJECT*, 2022.1. <<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2022-01/Newman%20-%20Trends%20and%20Predictions%202022%20FINAL.pdf>>; Helen Coster, “More people are avoiding the news, and trusting it less, report says,” 2022.6.15. Reuters website <<https://jp.reuters.com/article/us-global-media-idAFKBN2NV24U>>

(11) Zizi Papacharissi, *Affective Publics: Sentiment, Technology, and Politics*, Oxford University Press, 2014.

(12) “Media Moments 2022,” 2023.1.3. WHAT’S NEW IN PUBLISHING website <<https://whatsnewinpublishing.com/media-moments-2022-free-report-download/>>

また現在も過渡期にある。すなわち現在はメディアにおけるリスクコミュニケーションの在り方も再構築を求められている。

II リスクコミュニケーションとは何か

1 リスクコミュニケーションの定義と規範

Iでは、リスクコミュニケーションの「場」として、ハイブリッドメディア化が進むメディアの現状について俯瞰(ふかん)した。より具体的なメディアにおけるリスクコミュニケーションの検討の前に、リスクコミュニケーションという「行為」の在り方について定義や規範を踏まえておく必要がある。

そもそもリスクコミュニケーションという語の定義自体は多様である。「リスクについての、個人、機関、集団間での情報や意見のやり取りの相互作用的過程」⁽¹³⁾という古典的な定義以降も様々な定義が試みられた。我が国でも2011年の東日本大震災をきっかけにリスクコミュニケーションの重要性が問い直され、国内外の事例を踏まえた検討が各方面でなされた結果、リスクコミュニケーションはリスクのマネジメントと協調して行われるべき活動であることや、関係者の協働が重要であることが強く認識され、例えば「リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働を通じて、多様な情報及び見方の共有を図る活動」などと定義されるようになってきている⁽¹⁴⁾。以下、本章もこの定義を踏まえて検討を行う。

一点、現在の日本において「リスクコミュニケーション」の語は誤用されがちなことには注意が必要である。政策決定者や専門家からは「リスクコミュニケーション」の名の下に、市民に特定のリスク観の捉え方を受容してほしいとの期待に基づいた情報発信活動(説得的コミュニケーション)が行われることがある。それ自体は重要な活動だが、上記のような本来のリスクコミュニケーションの定義からは外れており、その呼称を充てるべきではない。

2 リスクコミュニケーションの二位相とメディア

さてII1の規範的前提を踏まえて、一般論としてメディアのリスクコミュニケーション上の役割を策定するならば、次の三点が挙げられる⁽¹⁵⁾：①潜在的なリスクについて人々に十分な情報を提供すること、②リスクに関する理解や認識のレベルを上げること、③そして意思決定や予防措置に人々を参加させること。

メディアに求められるこの三つの機能は妥当なものに思えるが、リスクが現実化していない平時や極端な有事を想定した場合、上記三つの条件を同時に満たすことは困難になってしまう⁽¹⁶⁾。例えば、まだ実用化していない核融合炉についてそのリスクに関する情報を市民に提供し、技術の在り方を社会的に議論するのは難しいし、大型台風が来ている最中に警告を伝える

(13) National Research Council, Committee on Risk Perception and Communication, *Improving Risk Communication*, National Academies Press, 1989, p.21.

(14) 安全・安心科学技術及び社会連携委員会『リスクコミュニケーションの推進方策』2014. 3.27, p.2. 文部科学省ウェブサイト <https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/064/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2014/04/25/1347292_1.pdf>

(15) Vian Bakir, "Media and risk: Old and new research directions," *Journal of Risk Research*, 13(1), 2010, pp.5-18.

(16) 田中幹人「科学技術をめぐるコミュニケーションの位相と議論」中村征樹編『ポスト3.11の科学と政治』ナカニシヤ出版, 2013, pp.123-175.

一方で、どう対処するかを市民と熟議することは現実的ではない。この点で、まずクライシス時のコミュニケーションとリスクコミュニケーションについては区別する必要がある。

またもう一つ、リスクコミュニケーションには、教科書的には「ケア」と「コンセンサス」の二つの位相がある⁽¹⁷⁾。ケア・リスクコミュニケーションは、あるリスクについて、社会的弱者を取りこぼさないようにしつつ問題解決に向けて専門家・組織体の指令系統などの上位組織が行うコミュニケーションである。これは上記に述べた①と②がメディアに期待される状況と言えるが、一方向的・強権的になりがちで、ともすれば説得的コミュニケーションに転化してしまう可能性がある。

次にコンセンサス・リスクコミュニケーションは、問題の解決に向け利害関係者の間でリスクを管理するための合意を双方向で構築するためのコミュニケーションであり、上記に述べた③のメディア機能に該当する、リスクをどのように許容するかという社会的選択に向けたコミュニケーションである。

以上のようなリスクコミュニケーションとそれを支える概念の定義・前提を踏まえ、Ⅲでは各メディアにおけるリスクコミュニケーションの在り方について検討する。

Ⅲ メディアにおけるリスクコミュニケーション

1 マスメディアとリスクコミュニケーション

Ⅱまでの議論を受けて、Ⅲではテレビ局や新聞社などの報道機関がリスクコミュニケーションにおいて果たすべき・果たし得る機能について、主にリスクコミュニケーションの定番教科書である Lundgren & McMakin (2018)⁽¹⁸⁾を下敷きに記述する。

マスメディアが報道を通じてリスクコミュニケーションに関与するに当たっては、幾つかの形式がある。例えば主だった形式だけでも、①リスク情報の伝達：政府やリスク評価機関（WHOのような国際機関、気象庁、保健所や大学・研究所など）が発表する既存のリスク情報を報道する、②リスクのフレーミング：リスク問題の描き方（フレーム）に影響を与える（例：環境問題を人類の生存にとってのリスクとして描写するか、経済成長を阻害するリスクとして描写するか）、③リスクの強調／緩和：各報道機関の方針に基づきリスクを強調あるいは緩和する（例：遺伝子組換え作物の危険性／安全性を訴える）、④リスク議論の媒介・参画：問題を含めてリスク関連の政治的・社会的選択に対する議論を喚起したり解決策を提案したりする、などが想定される。

急性のリスクが発生した時期（例：地震などの自然災害）、あるいは新たなリスクが判明した時期（例：新興感染症からゲノム編集のようなリスクを内包する新規技術開発まで）におけるクライシスそしてケア・リスクコミュニケーションにおいては、必然的に〔①リスク情報の伝達〕が、政府や報道組織が優先的に果たすべき重要な機能となる。この過程では現在のリスク課題に対し、そのリスクの内実を明らかにし、市民が身を守るために役立ち、被害をできる限り軽減するための情報を個人、集団や地域社会に伝達する積極的な役割が果たされねばならない。こうした場合には、リスクの評価とマネジメントの在り方は、政策決定者や当該リスク

(17) Regina E. Lundgren and Andrea H. McMakin, *Risk Communication: A Handbook for Communicating Environmental, Safety, and Health Risks*, 6th ed., Wiley-IEEE Press, 2018.

(18) *ibid.*, pp. 260-261.

の専門家の暫定的判断に強く依存することになる。

しかし、有事からの回復期（例：自然災害の被害の程度や範囲が定まり始めた時期）やリスク状況がより詳細に判明してきた時期（例：新興感染症の病原体の性質や対処法が明確化した時期など）においては、報道機関は、専門家、公的な調査機関や市民団体などの組織や政策決定者などと協力し、リスクの原因や解決策の可能性について、より完全なリスクの全体像を報道する役割を負うことになる。この過程を通じ、マスメディアはコンセンサス・リスクコミュニケーションを行うための言論アリーナとしての役割が強まる。すなわちこの段階においてマスメディアは、専門家や政策決定者といったリスク評価・管理側の意見のみならず、リスク評価・管理政策の結果に影響を受ける市民、更にはより脆弱な少数派市民といった多様な利害関係者（ステークホルダー）の意見を汲み上げ、社会的議論の俎上（そじょう）に載せる役割を持つ。これら多様な利害関係者の議論を調整し、リスクに対し取り得る解決策や対処法の可能性を吟味し、議論する場の創出を通じ、社会としてのリスクの適切なマネジメントに関する合意形成を促すことこそ、マスメディアに期待されるリスクコミュニケーション機能である。

ただし、先に述べたようなマスメディアによるリスクコミュニケーションへの四つの参画形式は、いずれも密接に関わっている。例えば〔①リスク情報を伝達〕するだけでも、それは特定の〔②リスクのフレーミング〕を踏まえて、〔③リスクを強調／緩和〕することがある。したがって、報道機関が〔④リスク議論の媒介・参画〕をするに際しての完全な中立性は原理的に存在し得ず、時には報道機関ごとのリスクの捉え方の方向性が対立することもある。こうした対立すらも、社会における〔リスクの適切な管理〕という目的のために重要な、言論のアリーナとしてのマスメディアの集会的機能である。

2 ソーシャルメディアとリスクコミュニケーション

マスメディアは情報を大量かつ広範に伝達するという特性がある。同時に情報の受け手である市民は受動的立場に置かれてしまい、マスメディアが送出する情報にそれら市民の意見を反映する回路は弱い⁽¹⁹⁾。このことは社会としてのリスクの落としどころを探る、というリスクコミュニケーションの本義の上では大きな弱点となる。これに対しソーシャルメディアは、よりフラットな社会的関係性を基盤としたメディアであるため、マスメディアでは難しかった参加的な対話を実現するコンセンサス・リスクコミュニケーションが可能になると期待された⁽²⁰⁾。

実際、東日本大震災などクライシス状況で、ソーシャルメディアは従来メディアにない機能を発揮した。被災地域におけるリスク情報の共有や、リスクに対処するためのコミュニティの媒介・形成、更には行政や専門家がソーシャルメディア上で市民の申立する被害状況や避難の情報から現状を把握し、市民に向けて対処する上での適切なリスク情報を迅速かつ時宜に応じて発信するなどの過程で、ソーシャルメディアは威力を発揮したのである⁽²¹⁾。

(19) Alfonso González-Herrero and Suzanne Smith, "Crisis Communications Management on the Web: How Internet-Based Technologies Are Changing the Way Public Relations Professionals Handle Business Crises," *Journal of Contingencies and Crisis Management*, 16(3), September 2008, pp.143-153.

(20) Huiling Ding and Jingwen Zhang, "Social media and participatory risk communication during the H1N1 flu epidemic: A comparative study," *China Media Research*, 6(4), 2010, pp.80-91.

(21) 池田謙一編『大震災に学ぶ社会科学 第8巻』東洋経済新報社, 2015; Mats Erliksson, "Lessons for Crisis Communication on Social Media: A Systematic Review of What Research Tells the Practice," *International Journal of Strategic Communication*, 12(5), 2018, p.531.

しかし、こうした創出効果はクライシス時などに限られた。2010年代の経験を通じ、双方対話を踏まえたコンセンサス・リスクコミュニケーションへの当初の期待は裏切られ、ソーシャルメディアは、むしろリスクに関して社会の分断と対立を深刻化させてしまうのではないかという危惧が明確に共有されるようになった⁽²²⁾。この問題についての詳細な検討は本章の終盤で行うこととし、ここではソーシャルメディアのリスクコミュニケーション上の特性について概観しておく。

先述のようにソーシャルメディアは多様であり、コンテンツの「作り手」はユーザであるため、マスメディアのように運営組織の構造や機能が流通するコンテンツとは直結しない。一方、それぞれのソーシャルメディアの機能的構造（アーキテクチャ）がコンテンツやコミュニケーションの在り方に及ぼす影響が大きい。さらにソーシャルメディアは短い歴史の中でも流行の機能が遷移し、またそれぞれのソーシャルメディアサイトがそれら機能を取り入れてきた歴史がある。こうした事情を踏まえつつ、あえて現状のソーシャルメディアとクライシス／ケア／コンセンサス・リスクコミュニケーションの関係について概説するならば、次のようになるだろう⁽²³⁾。

まず Facebook や Mixi のような、既存の社会関係性を転写・拡張するタイプのソーシャルメディアは、リスクに関する個々人の体験談を共有したり、特定のリスクに対しての支援コミュニティを形成したりし、議論や実際の支援につなげることに利用される。また Twitter、Mastodon や Weibo など「短文投稿サイト」などと呼ばれるソーシャルメディアは、より活発な機能を果たす。これらは文字数の制限こそあるものの、情報の広がりや速度において圧倒的である。より緊密な人間関係の中で日常的に使用される LINE や WhatsApp などは、実社会の関係性の中で実施されるリスクコミュニケーションの重要な場となっている。これらに加え、最近は通信インフラと技術の向上により、YouTube や TikTok などの動画を中心としたソーシャルメディアも普及しており、情報量が多く読み解きのリテラシーの敷居が低いため、リスクを理解するための啓発動画などが人気を博している。

これらのソーシャルメディアは、コメント機能、テキストメッセージ機能などの重複するコミュニケーション機能を有しているばかりでなく、ハイブリッドメディア環境の中では、これらソーシャルメディアが相互に引用・影響し合い、さらには依然として強力な情報源であるマスメディア由来の情報までもが混交される。

こうした結果、リスクコミュニケーションのためにソーシャルメディアを活用するには、ソーシャルメディアを運営するプラットフォーム企業側のアーキテクチャの改善や、利用者側の集合的なリテラシー向上などの様々な課題が存在している。

IV メディアにおけるリスクコミュニケーションの課題

ハイブリッドメディア化の過渡期にある現在は、メディアにおけるリスクコミュニケーションにも多くの課題が生じている。ここでは二つの観点から検討を行う。

(22) Liz Neeley, "Risk communication in social media," Joseph Arvai and Louie Rivers III, eds, *Effective Risk Communication*, Routledge, 2013.

(23) Lundgren and McMakin, *op.cit.* (17), p.358.

1 リスクの不確実性をメディアでコミュニケーションする上での課題

個々人にとってのリスクは科学的な確率だけでは決定できず、そのリスクをどのように認知（リスク認知）しているかは人それぞれである。リスク認知の傾向は年齢、文化、人種、ジェンダーや職業といった各個人や共同体を取り巻く属性、更にはどのようなメディア利用傾向が強いのか、それらのメディアがリスクをどのように捉えているかといった認識を構成する要素の違いによって異なる傾向がある⁽²⁴⁾。さらにそれが自発的に選択したリスクか望まずして降りかかったリスクか、リスクに対処できる選択の余地がどれくらいあるかといった社会的文脈や、それがどれくらい未知のリスクなのかといった性質によっても、多様な反応を引き起こす⁽²⁵⁾。このように市民一人一人のリスク認知が異なるからこそ、そのリスクの受け止め方を社会で擦り合わせるためのリスクコミュニケーションが大切になるが、メディアという不特定多数が参加可能な空間で、リスクコミュニケーションを行うことは難しい。結果として、メディアはリスクをどう捉えるかという立場が違う市民に向けての、集合的な「リスク観」がせめぎあう場となる。

更にリスクコミュニケーションを難しくするのは、コンセンサス・リスクコミュニケーションが重要な段階であっても科学的エビデンスは必ずしも十分にあるとは限らないという性質である。逆に、誰にとっても明白な科学的証拠があり、また社会に証拠を扱う手続や制度が受け入れられているのなら、専門家や政策決定者がリスクの管理の仕方を一方的に決め、それをメディアが伝えるという説得的コミュニケーションが行われても問題ない。しかし多くのリスク状況では、科学的エビデンスの扱い自体がメディア表現上のリスクとなる。例えば、多様な意見の共存はメディアの言論アリーナ機能として必須だが、異なるリスク観をどこまで紹介すべきかは難しい。それは時に儀礼的な両論併記にとどまり、肝心のリスクへの警告が弱まってしまうからである⁽²⁶⁾。

また、リスク評価上のエビデンスが十分に蓄積されたとみなすタイミングも難しい。例えば、「既に普及している薬剤に、無視できない健康被害をもたらす副作用リスクがあるかもしれない」という新たな知見が得られた場合、このリスクをニュースとして広く伝え社会的議論を喚起することは報道機関の責務である。しかし、「当初疑われた副作用に関し、どれくらいの否定的なエビデンスが蓄積されたら報道の論調を副作用の＜警告＞から＜否定＞に転換するか」、さらにはこの際に「それまでの論調をどうやって転換するか」については、十分なメディアの作法や社会の規範は存在しない。リスクをどう扱うかという共通認識がない日本の現状のメディア上ではなし崩し的に論調が転換されてしまっている。結局のところ、メディアでリスクを扱うことの難しさは、メディア自体がリスクを社会に共有するための装置であるのと同時に、リスクの社会的な在り方もまた、メディアによって増幅・決定されるというジレンマに根ざしているのである⁽²⁷⁾。

(24) Ortwin Renn and Bernd Rohrmann, *Cross-Cultural Risk Perception: A Survey of Empirical Studies*, (Risk, Governance and Society, Vol.13), Dordrecht: Kluwer, 2000.

(25) Paul Slovic, *The Perception of Risk*, Earthscan, 2000.

(26) Sharon M. Friedman, *Communicating Uncertainty: Media Coverage of New and Controversial Science*, Routledge, 1999; Maxwell T. Boykoff, "Balance as bias: global warming and the US prestige press," *Global Environmental Change*, 14(2), July 2004, pp.125-136; Maxwell T. Boykoff and Jules M. Boykoff, "Climate change and journalistic norms: A case-study of US mass-media coverage," *Geoforum*, 38(6), November 2007, pp1190-1204.

(27) Nick Pidgeon et al., *The Social Amplification of Risk*, Cambridge University Press, 2003.

2 ハイブリッドメディアにおけるリスクコミュニケーションの課題

IV 1で述べたようなリスクコミュニケーションの課題は、マスメディア時代から存在するが、これらの課題はハイブリッドメディア環境で更に複雑化している。

まず一つには、あらゆる個人が世界に影響を及ぼし得る情報源となる道が開けたことで、有益な情報だけでなく誤情報や虚偽情報も共に増加したという問題がある。ソーシャルメディアがもたらした利点の一つは、市民が声を上げ、連帯する機会を得たことにある。これによって、マスメディアのジャーナリストに拾われなくとも、マイノリティが自らの直面しているリスクについて声を上げ、注目を促すことが可能になった。これは明らかに民主社会にとっての前進である。

しかし不確実性の高い状況ではエビデンスが不足しがちだという前提と絡み合うと問題は複雑化する。それは未知のリスクに気付かせてくれる警告なのか、あるいは煽動（せんだう）者による虚偽情報なのかを見極めるのは難しい。現在も続く新型コロナウイルス感染症のリスクコミュニケーションでは、この長短所の両方が観察されている。例えば新型コロナ後遺症の問題は、感染し回復したとされた人々がソーシャルメディアなどで体調不良を訴え、その情報が集合的に共有される中で医学的にも検証が行われ、対処が進められている⁽²⁸⁾。一方で、新型コロナウイルスに対応したワクチンを接種した後で体調不良を起こしたと主張する人々の中には、医学的に真剣に検討すべき訴えもあれば、およそ荒唐無稽な陰謀論に根ざしたものもある。

更に悩ましいのは、こうした情報の混乱を名付け、対処に取り組もうとする試み自体が、社会的分断を生みかねないというジレンマである⁽²⁹⁾。例えば、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中でWHOは誤情報などによる社会的混乱を「インフォデミック」という言葉を用いて糾弾した⁽³⁰⁾。しかし、こうした分類は特定のリスク観を共有する人々を「誤情報の感染者」とみなして社会的に排除しようとする動きにもつながり得る。こうした態度は、社会のリスク受容を進めるどころか、分断を招きリスクコミュニケーションを困難にする⁽³¹⁾。

そしてリスクとエビデンスという観点からは、リスク評価を行う専門家や組織自体が直接の「メディア」となっていることも、可能性と課題をもたらしている⁽³²⁾。ハイブリッドメディア空間では、研究者個人や研究機関、省庁などもそれぞれにソーシャルメディアを通じたコミュニケーションを行えるし、行わざるを得ない。しかし複雑なリスクをコミュニケーションするに際し、それぞれの立場は、「中立」などではあり得ない。この結果、不確実性に晒（さら）される中で信頼できる対象を求める市民は、それぞれの信頼するリスク評価者の下に集まり、派閥化していくのである。

(28) Shu-Feng Tsao et al., “What social media told us in the time of COVID-19: a scoping review,” *Lancet Digital Health*, 3(3), 2021.3, pp.175-194.

(29) Paul Slovic et al., *Risk, Media and Stigma: Understanding Public Challenges to Modern Science and Technology*, Earthscan, 2001.

(30) Viroj Tangcharoensathien, “Framework for Managing the COVID-19 Infodemic: Methods and Results of an Online, Crowdsourced WHO Technical Consultation,” *Journal of Medical Internet Research*, 22(6), 2020.

(31) Nicole M. Krause et al., “Fact-checking as risk communication: the multi-layered risk of misinformation in times of COVID-19,” *Journal of Risk Research*, 23(7-8), 2020, pp.1052-1059; Dietram A. Scheufele, “Misinformed About The “Infodemic?” Science’s Ongoing Struggle With Misinformation,” *Journal of Applied Research in Memory and Cognition*, 10(4), 2021.12, pp.522-526.

(32) Peter Weingart, “Trust or attention? Medialization of science revisited,” *Public Understanding of Science*, 31(3), 2022.4, pp.288-296.

ハイブリッドメディア環境でのリスクコミュニケーションは、現在ではその可能性を、山積した課題が上回っている状態にある。ただし、光明としては、オンライン空間のコミュニケーションはデータとして分析可能になっていることである。上記のような課題群が、一つ一つ実証的に分析され、打開策を見いだすことが期待されている。

おわりに

リスクコミュニケーションは、時にリスクに関する紛争を解決してくれる魔法の杖のようなものだと誤解されがちである。しかしリスクコミュニケーションの専門家たちは、結局のところ、リスクの捉え方をめぐる論争が起こっているときには、粘り強い対話を試み続ける以外の短絡的な解決策はないと知っている⁽³³⁾。

私たちの社会のリスクコミュニケーションの重要な回路であるメディアには、対話のツールとなり得るソーシャルメディアが加わってメディア構造が大きく変化する時代の渦中にある。このハイブリッドメディア環境はリスクコミュニケーションのための強力な道具になり得るが、それ自体が社会に分断をもたらすリスクである可能性もいまだ存在する。リスクのより適切なマネジメントのために、社会の各層が対話・共考・協働をするための、多様な情報及び見方を共有するための回路として、ハイブリッドメディア環境への適切な向き合い方が求められている。

(33) Matthew J. Hornsey and Kelly S. Fielding, "Attitude roots and Jiu Jitsu persuasion: Understanding and overcoming the motivated rejection of science," *American Psychologist*, 72(5), 2017.7-8, pp.459-473.